

【施策14】 持続可能な経営基盤の確保 【取組 38・39・40・41・42】



現状と課題

- 全国的な生産年齢人口の減少に伴う技術職・専門職への担い手不足などにより職員の確保が困難になっていることや、定年以外での理由による中途退職者が増加している傾向にあります。また、今後、ベテラン職員が一斉に退職する時期を迎え、知識・技術・技能の共有・継承が課題となることから、これらの諸課題に対応するために、技術継承を確実にしながら、将来を担う人材を育成・確保する必要があります。【➡取組38】
- 今後、担い手不足が深刻化していく状況において、限られた人員で事業を継続していくために、デジタル技術の活用等による事業見直し・業務改善及び長時間勤務の是正に取り組むとともに、事業・事務、市民サービスの再構築や民間活用の推進による効率的・効果的かつ機動的な執行体制を構築していく必要があります。【➡取組39】
- デジタル技術の急速な進展を背景に、更なるお客さまサービスの向上や業務の高度化・効率化、働き方・仕事の進め方改革の推進に向けて、情報セキュリティを確保しながらDXに向けた取組を進めていく必要があります。【➡取組40】
- 上下水道事業で使われなくなった土地・建物や、施設の更新時期までに使う予定がない土地などを有効活用する必要があります。【➡取組41】
- 将来の人口減少に伴い、水需要や料金等収入の減少が見込まれる一方、老朽化施設の更新に伴う費用の増加や物価高騰等に伴う事業費の増加などが見込まれることから、将来の事業環境を見据えて安定的に事業運営をしていくために、財政基盤の強化を図る必要があります。【➡取組42】

施策の効果

- ◆効果的な人材育成・確保により、事業を取り巻く環境の変化に対応し、よりよい市民サービスが提供できます。
- ◆効率的・効果的な執行体制の確立やデジタルツールの活用により、業務の高度化・効率化や経費削減が図られます。
- ◆資産・施設の有効活用による収益の確保、再生可能エネルギーの創出に取り組むことにより、持続可能な経営基盤を確保できます。
- ◆財政基盤を強化することにより、将来にわたって持続可能な安定した上下水道事業を運営していくことができます。

【取組38】 人材育成の推進

水道 工水 下水

●専門的な知識・技術・技能の継承

専門的な知識・技術・技能の継承のために、職務を通じての職場におけるOJTや職員のニーズを踏まえた職場外でのOFF-JTを中心に、多様な研修を通じた人材育成を行い、職員として求められる能力を獲得させるとともに、ジョブローテーションによりその能力を活用する職場に配置し能力の定着を図ります。

また、災害時にも迅速かつ適切な対応が行えるよう、災害派遣者の体験を局内共有するなど、緊急時にも活躍できる人材育成を行います。



上下水道局新規採用職員研修



エアプラグ研修

◇実施研修(一部抜粋)◇

研修種別	研修目的	研修内容
局研修(一般研修)	基本的知識及び技術の習得と実務能力の向上を図る	新規採用職員研修 マネジメント能力向上研修 服務規律研修 など
局研修(専門研修)	各部門ごとの具体的かつ専門的な研修プログラムを設計、実施し、課題対応力向上を図る	水道部研修 下水道部研修 危機管理研修・訓練 など
派遣研修	職務を遂行する上で必要な知識・技術を体系的に学習し、高度・専門的な知識・技術力の向上を図る	水道技術者専門別研修会 管路設計講習会 など (日本水道協会、日本下水道協会 など)

●効果的な人材確保

川崎市職員採用説明会やかわさきナビゲーター(「川崎市で働くことの魅力」等を伝える職員)などを通じて、川崎市上下水道局の魅力を積極的に発信するなど職員を安定的に確保するための取組を推進します。

専門職種の採用強化に向けて、「専門職シゴト紹介ページ」、「職場PRチラシ」、「職場密着動画」等を活用し、広く情報発信をします。また「専門職種 1day現場見学会」、「インターンシップ等実習生の受入れ」等により、仕事への理解・関心を高め、就職につながるきっかけづくりに取り組みます。



職員採用のための職場PRチラシ(配管工事員)



先輩職員との座談会

●職員の意欲・改革意識向上

業務改善・研究発表会や職場提案、意見交換会などを実施し、日々の業務に主体的に取り組む意識の醸成を図ります。



業務改善・研究発表会

取組 / 指標	R6年度	R11年度
人材育成の推進	継続実施	
職員エンゲージメント率※	68.1% (R7年度)	80%以上

※局職員の「やりがい」、「成長」、「愛着」を総合的に図った指標

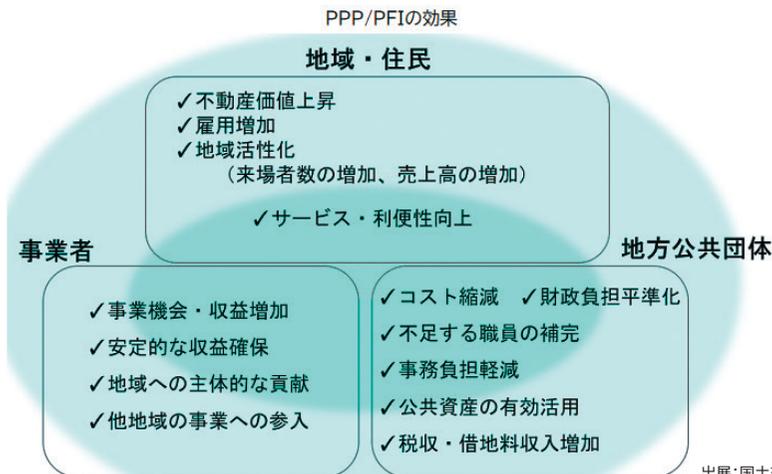
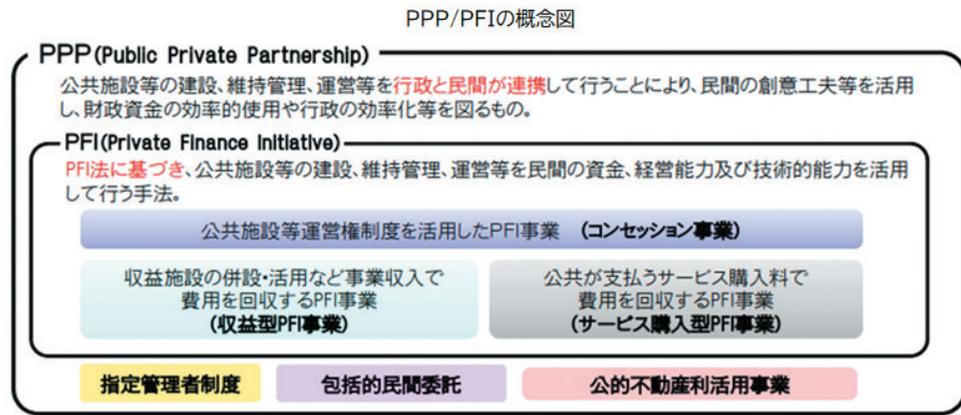
【取組39】 効率的・効果的な執行体制の構築

水道 工水 下水

●民間活用を含めた最適な事業手法の推進

PPP/PFI、民間委託など、事業内容や方向性、取り巻く状況の変化を踏まえた最適な民間活用手法や民間活用の範囲を検討します。

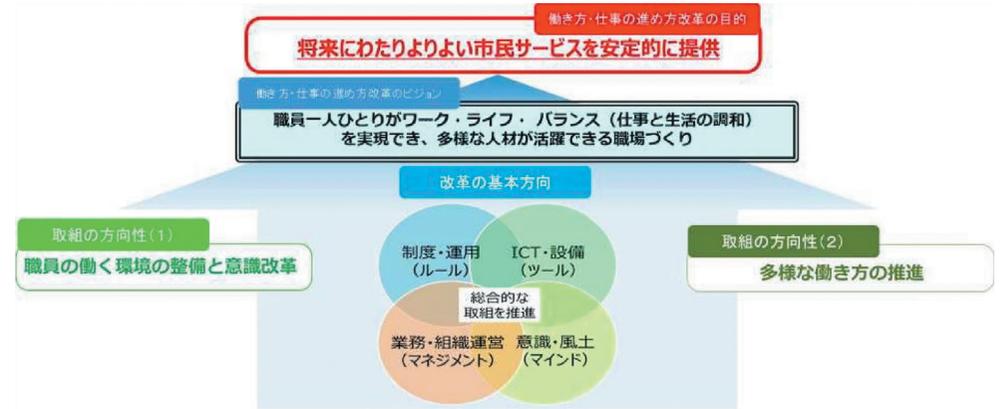
これにより財政支出の負担軽減、サービスの質の向上だけでなく、社会的課題・地域課題の解決などの効果が期待できます。



出展：国土交通省HPから抜粋

●働き方・仕事の進め方改革の推進

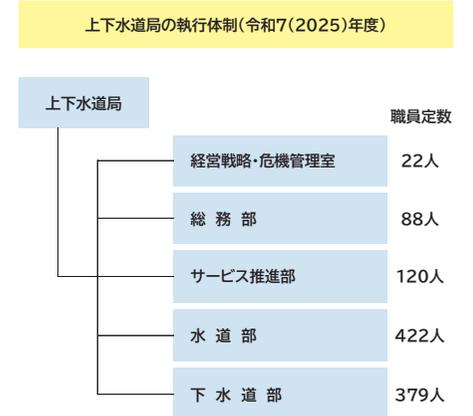
職員の働く環境の整備と意識改革、多様な働き方の推進などに取り組むことにより、将来にわたりよりよい市民サービスを安定的に提供します。



出展：川崎市行財政改革第3期プログラム

●執行体制の最適化

今後、担い手不足が深刻化していく状況において、限られた人員で事業を継続していくため、簡素で効率的・効果的かつ機動的な執行体制となるよう組織の最適化を進めていきます。



取組 / 指標	R6 年度	R11年度
効率的・効果的な執行体制の構築		継続実施

【取組40】DXの推進

水道

工水

下水

本計画に記載している各取組において、デジタル技術を活用する内容を集約し、進捗管理を行うことによって、上下水道事業全体のDXを推進していきます。

●お客さまの利便性の向上につながる取組

給水装置・排水設備工事関連業務のさらなるデジタル化

【取組34関連】

順次実施

- 遠隔検査・オンライン検査予約の導入
- タブレット導入等による審査・検査のペーパーレス化
- 電子申請率の向上に向けた申請フォームのアップデート



eL-QR(地方税統一QRコード)の導入

【取組37関連】

R10導入予定

- 納付書へのeL-QR表示による支払手段の多様化

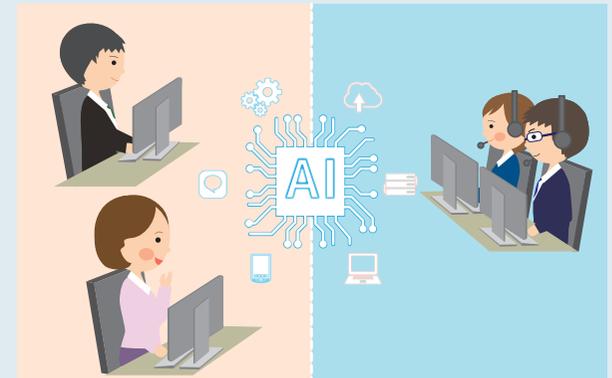


上下水道お客さまセンターの運営におけるAI等の活用

【取組36関連】

導入検討

- お客さまからの問い合わせ対応に、AIを含むデジタル技術を活用することによる対応品質の向上及び業務の効率化

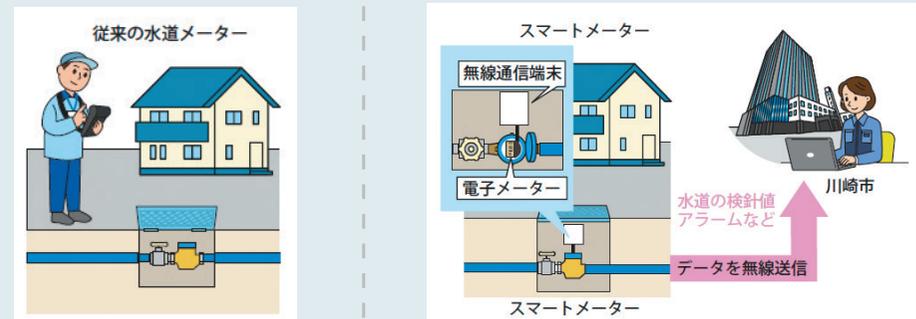


水道スマートメーターの導入に向けた検討

【取組37関連】

実装化に向けた検討

- 使用水量の見える化など新たなサービスに関する調査・検討



●上下水道施設の維持管理等の高度化・効率化につながる取組

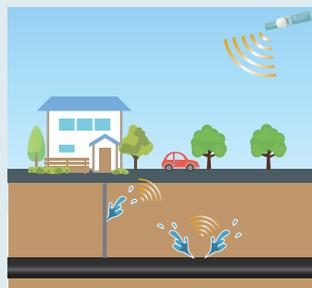
管路・管きよの効果的・効率的な点検・調査

【取組11・14関連】

- 人工衛星による漏水検知技術の活用
- IoT技術やAIを活用した漏水常時監視の範囲拡大

実施検証及び導入検討

対象拡大



- 下水管きよやマンホールのAIの活用による劣化診断等の調査技術の導入検討

実施検証及び導入検討

施設・設備の運転・維持管理の高度化・効率化

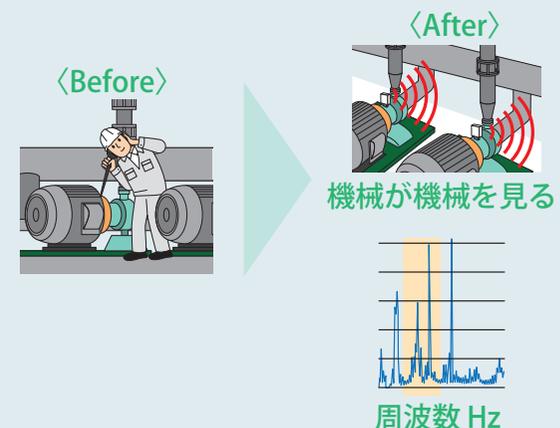
【取組12・15関連】

- ドローンやセンシング技術、AI等の活用

更新等に合わせて
導入検討



ドローンの活用



●危機管理対策等につながる取組

情報システムの活用による危機事象時の迅速かつ的確な対応

【取組23関連】

- 災害時における情報システムの活用

継続実施



迅速かつ
的確な対応

災害リスク情報の周知・発信に関する取組の推進

【取組24関連】

- 観測機器から得られる排水樋管情報の提供及び有効活用

継続実施



その他

- 各業務システムサーバのクラウド化
- ノーコード・ローコードツール、生成AI等の導入

継続実施

【取組41】 資産・施設の有効活用

重点

水道

工水

下水

●土地・建物の貸付等による収益確保

経営基盤の確保を図るため、施設上部や更新用地などの貸付等による収益確保を推進します。



生田浄水場用地の有効活用



フロントタウン鷺沼

●市民利用施設の提供

施設上部や更新用地などを最大限活用することにより、快適な市民利用施設として、憩いの空間を提供します。



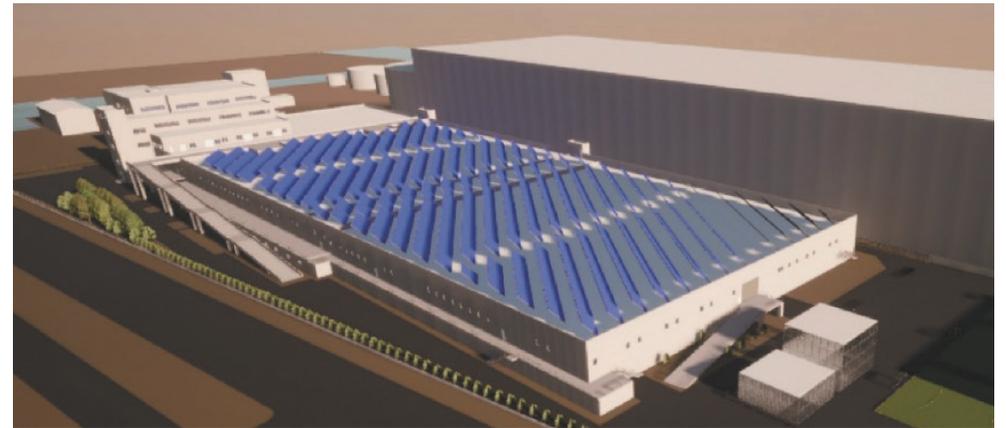
鷺沼ふれあい広場



加瀬ふれあい広場

●再生可能エネルギー創出に向けた取組の推進

施設上部などの資産を最大限活用し、PPAモデル等を適用した太陽光発電、小水力発電を引き続き実施していきます。また、更なる再生可能エネルギーの創出に向けた調査・検討を行います。



入江崎水処理センター西系水処理施設屋上PPA事業



生田配水池上部太陽光



平間調整池小水力発電設備

取組 / 指標	R6 年度	R 11年度
資産・施設の有効活用	継続実施	
資産の有効活用の収益額	9.4 億円 / 年	9.8 億円 / 年以上

【取組42】 財政基盤の強化

重点

水道

工水

下水

●料金・使用料制度等の見直し(水道・下水)

水需要が減少する中、老朽化した施設の更新などによる事業費の増加が見込まれているため、持続可能な経営基盤の確保に向け、水道料金及び下水道使用料について、経営環境の変化に対応した制度等の見直しを行います。

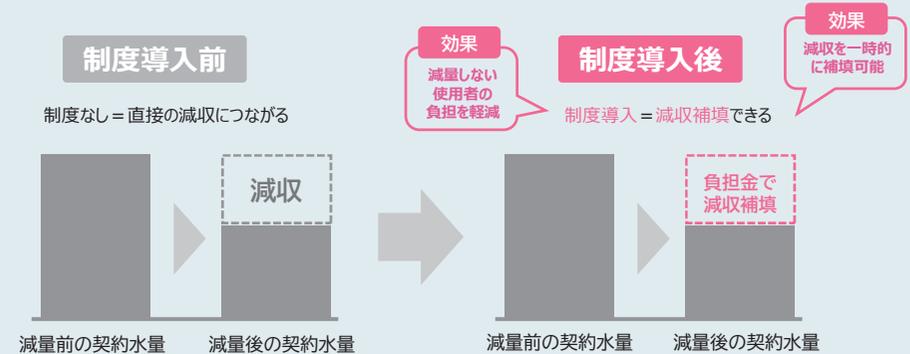
●工業用水道料金の改定に向けた検討(工水)

令和7(2025)年4月に工業用水道料金の改定を行いました。今後の施設更新需要や財政状況等を踏まえ、次期料金改定に向けた検討を行います。

コラム

契約水量見直しに伴う「減量負担金制度」の導入(令和7(2025)年1月)

工業用水道利用者が契約水量を減量する場合、減収につながることや、減量しない利用者の負担に影響があるため、「減量負担金制度」を導入しました。



●財源確保に向けた取組の推進

現金預金残高や金利の動向に注視し、計画的かつ効果的な資金調達の方法や累積資金の活用を検討します。

取組 / 指標	R6 年度	R 11年度
工業用水道料金の改定に向けた検討	—	実施 (R10 年度～)
その他財政基盤の強化の取組	継続実施	
経常収支比率【水道】	105.4%	100%以上
経常収支比率【工水】	105.4%	91.0%以上
経常収支比率【下水】	105.1%	100%以上

主な検討事項

口径別料金制への移行【水道】

口径の大きさによって料金が異なる。

20mm口径



家庭



150mm口径



工場



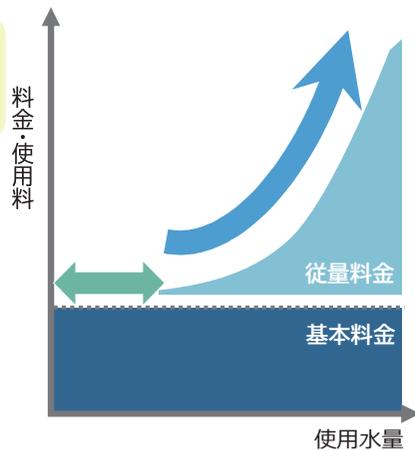
詳細はこちら

基本水量の廃止又は引下げ【水道・下水】

一定の水量まで基本料金のみで使用できる。



基本水量



逡増(累進)度の緩和【水道・下水】

使用する水量が増えるほど単価が高くなる。



逡増(累進)度

料金制度等見直しの広報活動

水道料金・下水道使用料の制度等の見直しについて、使用者に対して本市水道事業・下水道事業への理解を深めてもらい、料金制度等の見直しが円滑に行えるよう広報活動に取り組んでいます。

■ 広報紙での発信



第60号 (R7.6.2発行)

第57号 (R6.9.2発行)

■ 局ウェブサイトでの発信



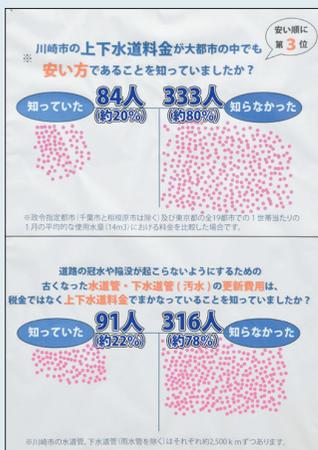
■ +αの広報

上下水道の強みと料金改定の必要性をお伝えするパネルの展示



川崎アゼリア広報コーナーにて(R7.10.10~24)

■ 局のイベントでのシールアンケート



みずみずフェア(R7.6.21)にて

■ 局公式X投稿

